

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	約10年間（2016年2月23日～2026年2月10日）	
運用方針	ラダー型ファンド	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	マネーポートフォリオ	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	ラダー型ファンド	わが国の国債
	マネーポートフォリオ	イ、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券 ロ、円建ての債券
運用方法	ラダー型ファンド	①主として、わが国の国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの国債に投資し、残存期間ごとの国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。 ③運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④国債の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
	マネーポートフォリオ	①マザーファンドの受益証券および円建ての債券を中心に投資することにより、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
組入制限	ラダー型ファンド	・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
	マネーポートフォリオ	・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	ラダー型ファンド	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	マネーポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

マネーポートフォリオは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーフンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド -SLトレーダー- ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・ マネーポートフォリオ -SLトレーダー-

運用報告書(全体版)

第7期（決算日 2017年11月10日）
第8期（決算日 2018年2月13日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド -SLトレーダー-」および「ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -SLトレーダー-」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、第7期、第8期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4622>
<4623>

ラダー型ファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債比率	債券先物比率	純資産額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2016年 5月10日)	10,542	20	5.6	10,310	3.1	99.5	—	3,410
2 期末 (2016年 8月10日)	10,539	20	0.2	10,298	△ 0.1	99.0	—	4,454
3 期末 (2016年11月10日)	10,366	20	△ 1.5	10,221	△ 0.7	99.0	—	5,178
4 期末 (2017年 2月10日)	9,960	20	△ 3.7	10,022	△ 1.9	98.9	—	9,796
5 期末 (2017年 5月10日)	10,055	20	1.2	10,068	0.5	98.8	—	9,979
6 期末 (2017年 8月10日)	10,109	20	0.7	10,068	0.0	98.8	—	10,781
7 期末 (2017年11月10日)	10,097	20	0.1	10,098	0.3	99.3	—	7,978
8 期末 (2018年 2月13日)	10,092	20	0.1	10,099	0.0	99.2	—	7,746

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

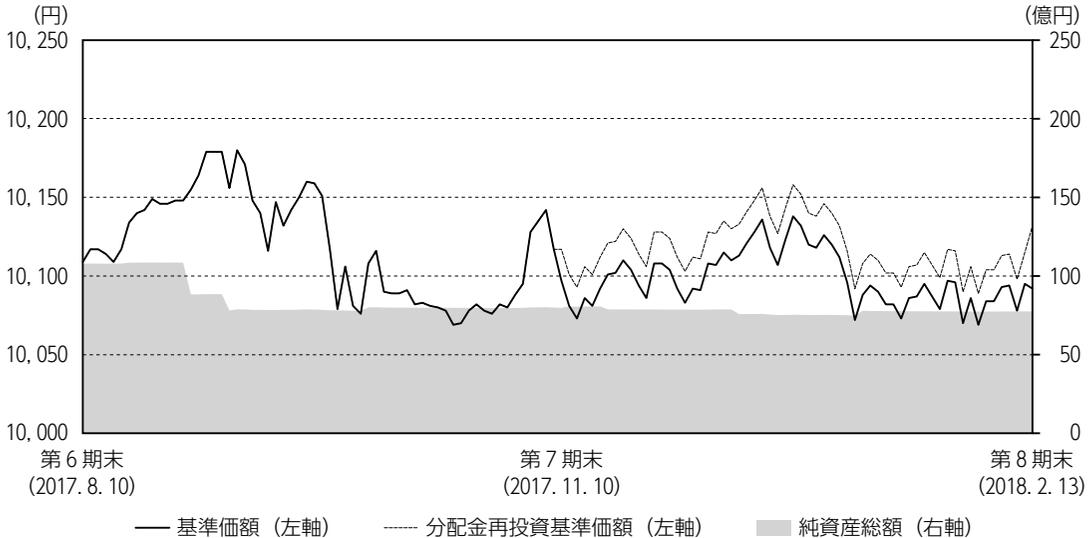
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第7期首：10,109円

第8期末：10,092円 (既払分配金40円)

騰落率：0.2% (分配金再投資ベース)

基準価額の変動要因

日本国債に投資した結果、国債からの利息収入を得たことに加え、金利水準の低下により国債価格が上昇したことが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド - S L トレード-

	年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第 7 期	(期 首) 2017年 8 月10日	円 10,109	% —	10,068	% —	% 98.8	% —
	8 月末	10,155	0.5	10,107	0.4	98.4	—
	9 月末	10,106	△ 0.0	10,068	△ 0.0	99.2	—
	10 月末	10,080	△ 0.3	10,067	△ 0.0	99.1	—
	(期 末) 2017年11月10日	10,117	0.1	10,098	0.3	99.3	—
第 8 期	(期 首) 2017年11月10日	10,097	—	10,098	—	99.3	—
	11 月末	10,108	0.1	10,096	△ 0.0	99.0	—
	12 月末	10,126	0.3	10,104	0.1	99.5	—
	2018年 1 月末	10,086	△ 0.1	10,085	△ 0.1	99.0	—
	(期 末) 2018年 2 月13日	10,112	0.1	10,099	0.0	99.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 8. 11 ~ 2018. 2. 13)

国内債券市況

国内超長期金利（20年国債利回り）は、第7期首より、地政学リスクの強まりなどを背景に円高が進んだほか、株価も軟調に推移したことなどから低下傾向となりました。2017年9月中旬以降は、地政学リスクをめぐる懸念が緩和したことや、国債に対する海外投資家の需要がやや弱まったことなどから、国内超長期金利は12月末にかけて比較的狭いレンジ内で推移しました。2018年1月には、欧米で金融政策の正常化が進みつつある中、日銀も緩和的な金融政策の運営方針を転換するのではないかとの思惑が浮上したことなどもあり、国内超長期金利は上昇しましたが、2月上旬に株価が急落したことから低下しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

日本国債の組入比率は通常の状態での高位を維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2017. 8. 11 ~ 2018. 2. 13)

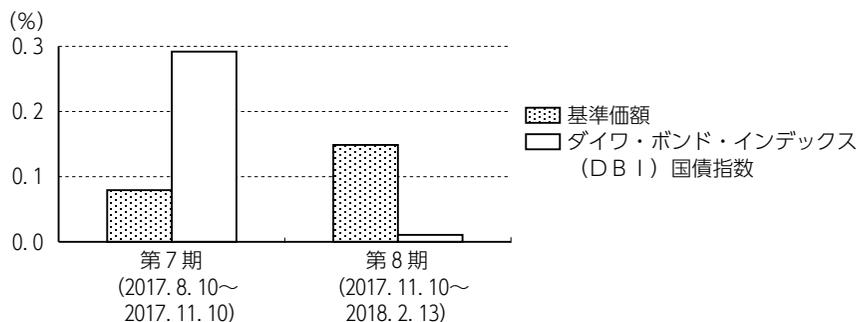
日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

日本国債の組入比率は高位を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第7期から第8期の1万口当り分配金(税込み)はそれぞれ20円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第7期		第8期	
	2017年8月11日 ～2017年11月10日	2017年11月11日 ～2018年2月13日	2017年11月11日 ～2018年2月13日	2018年2月13日
当期分配金(税込み) (円)	20	20	20	20
対基準価額比率 (%)	0.20	0.20	0.20	0.20
当期の収益 (円)	17	16	16	16
当期の収益以外 (円)	2	3	3	3
翌期繰越分配対象額 (円)	325	317	317	317

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第7期	第8期
(a) 経費控除後の配当等収益	17.15円	16.47円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	287.58	285.09
(d) 分配準備積立金	41.17	36.38
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	345.92	337.95
(f) 分配金	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	325.92	317.95

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないません。

運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

日本国債の組入比率は通常の状態でも高位を維持することを基本とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 7 期～第 8 期 (2017. 8. 11～2018. 2. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	15円	0.152%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,109円です。
(投信会社)	(7)	(0.069)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(7)	(0.069)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	16	0.155	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年8月11日から2018年2月13日まで)

決 算 期		第 7 期 ~ 第 8 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 2,011,831	千円 4,990,363 ()

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年8月11日から2018年2月13日まで)

第 7 期 ~ 第 8 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
162 20年国債 0.6% 2037/9/20	1,631,442	140 20年国債 1.7% 2032/9/20	2,133,595
150 20年国債 1.4% 2034/9/20	97,474	150 20年国債 1.4% 2034/9/20	692,342
154 20年国債 1.2% 2035/9/20	96,745	154 20年国債 1.2% 2035/9/20	692,212
146 20年国債 1.7% 2033/9/20	96,568	158 20年国債 0.5% 2036/9/20	691,745
158 20年国債 0.5% 2036/9/20	89,600	146 20年国債 1.7% 2033/9/20	689,980
		162 20年国債 0.6% 2037/9/20	90,486

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第7期～第8期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	第 8 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち BB 格 以 下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 7,033,100	千円 7,684,614	% 99.2	% —	% 99.2	% —	% —

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド - S L トレーダー

(2)国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

第 8 期 末					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	146 20年国債	1.7000	1,271,600	1,532,239	2033/09/20
	150 20年国債	1.4000	1,323,700	1,535,650	2034/09/20
	154 20年国債	1.2000	1,365,800	1,536,552	2035/09/20
	158 20年国債	0.5000	1,543,000	1,540,376	2036/09/20
	162 20年国債	0.6000	1,529,000	1,539,794	2037/09/20
合 計	銘柄数 金 額	5銘柄			
			7,033,100	7,684,614	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月13日現在

項 目	第 8 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	7,684,614	98.9%
コール・ローン等、その他	83,438	1.1
投資信託財産総額	7,768,053	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月10日)、(2018年2月13日) 現在

項 目	第 7 期 末	第 8 期 末
(A) 資産	8,000,799,084円	7,768,053,159円
コール・ローン等	66,231,545	54,080,534
公社債 (評価額)	7,923,995,720	7,684,614,652
未収利息	10,443,826	28,591,648
前払費用	127,993	766,325
(B) 負債	22,401,032	21,568,961
未払収益分配金	15,803,794	15,351,203
未払信託報酬	6,479,472	5,991,104
その他未払費用	117,766	226,654
(C) 純資産総額 (A - B)	7,978,398,052	7,746,484,198
元本	7,901,897,338	7,675,601,947
次期繰越損益金	76,500,714	70,882,251
(D) 受益権総口数	7,901,897,338口	7,675,601,947口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,097円	10,092円

* 第6期末における元本額は10,665,646,500円、当作成期間 (第7期~第8期) 中における追加設定元本額は699,200,527円、同解約元本額は3,689,245,080円です。

* 第8期末の計算口数当りの純資産額は10,092円です。

■損益の状況

第7期 自2017年8月11日 至2017年11月10日
第8期 自2017年11月11日 至2018年2月13日

項 目	第 7 期	第 8 期
(A) 配当等収益	20,154,381円	18,744,811円
受取利息	20,186,067	18,756,802
支払利息	△ 31,686	△ 11,991
(B) 有価証券売買損益	△ 6,780,351	10,634
売買益	14,820,630	6,081,599
売買損	△ 21,600,981	△ 6,070,965
(C) 信託報酬等	△ 6,597,238	△ 6,099,992
(D) 当期損益金 (A + B + C)	6,776,792	12,655,453
(E) 前期繰越損益金	△ 148,500,032	△ 145,246,278
(F) 追加信託差損益金	234,027,748	218,824,279
(配当等相当額)	(137,672,017)	(135,545,184)
(売買損益相当額)	(96,355,731)	(83,279,095)
(G) 合計 (D + E + F)	92,304,508	86,233,454
(H) 収益分配金	△ 15,803,794	△ 15,351,203
次期繰越損益金 (G + H)	76,500,714	70,882,251
追加信託差損益金	234,027,748	218,824,279
(配当等相当額)	(137,672,017)	(135,545,184)
(売買損益相当額)	(96,355,731)	(83,279,095)
分配準備積立金	30,291,660	25,227,408
繰越損益金	△ 187,818,694	△ 173,169,436

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 7 期	第 8 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,557,143円	12,648,479円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	227,247,397	218,824,279
(d) 分配準備積立金	32,538,311	27,930,132
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	273,342,851	259,402,890
(f) 分配金	15,803,794	15,351,203
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	257,539,057	244,051,687
(h) 受益権総口数	7,901,897,338口	7,675,601,947口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1万口当り分配金	第 7 期	第 8 期
		20円
(単 価)	(10,097円)	(10,092円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

マネーポートフォリオ

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額	
	円	税 分	込 配	み 金				期 騰
1 期末 (2016年 5 月10日)	10,000			0	0.0	20.0	—	52
2 期末 (2016年 8 月10日)	9,999			0	△ 0.0	25.9	—	51
3 期末 (2016年11月10日)	9,997			0	△ 0.0	17.5	—	220
4 期末 (2017年 2 月10日)	9,995			0	△ 0.0	38.5	—	136
5 期末 (2017年 5 月10日)	9,993			0	△ 0.0	24.7	—	115
6 期末 (2017年 8 月10日)	9,991			0	△ 0.0	0.3	—	115
7 期末 (2017年11月10日)	9,990			0	△ 0.0	—	—	918
8 期末 (2018年 2 月13日)	9,989			0	△ 0.0	—	—	628

(注1) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

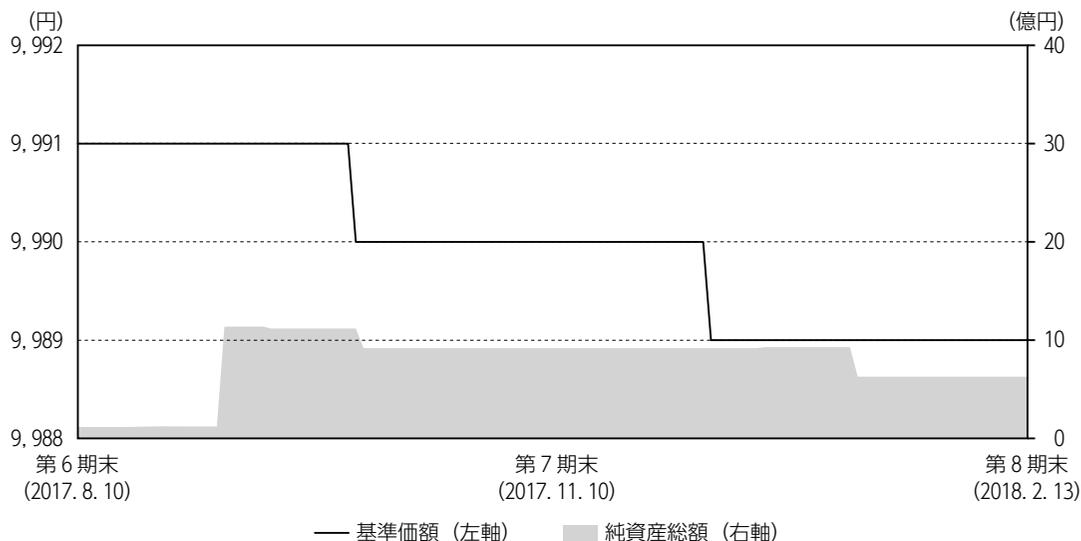
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド - S L トレーダーの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行いません。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

第7期首：9,991円

第8期末：9,989円

騰落率：△0.0%

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S L トレーダー

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		円	騰 落 率 %		
第 7 期	(期 首) 2017年 8 月10日	9,991	—	0.3	—
	8 月末	9,991	0.0	—	—
	9 月末	9,991	0.0	—	—
	10 月末	9,990	△ 0.0	—	—
	(期 末) 2017年11月10日	9,990	△ 0.0	—	—
第 8 期	(期 首) 2017年11月10日	9,990	—	—	—
	11 月末	9,990	0.0	—	—
	12 月末	9,989	△ 0.0	—	—
	2018年 1 月末	9,989	△ 0.0	—	—
	(期 末) 2018年 2 月13日	9,989	△ 0.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 8. 11 ~ 2018. 2. 13)

国内短期金融市況

第7期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。そのため、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資します。

ポートフォリオについて

(2017. 8. 11 ~ 2018. 2. 13)

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第7期および第8期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第7期	第8期
	2017年8月11日 ～2017年11月10日	2017年11月11日 ～2018年2月13日
当期分配金（税込み）（円）	—	—
対基準価額比率（％）	—	—
当期の収益（円）	—	—
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	0	0

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 7 期～第 8 期 (2017. 8. 11～2018. 2. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	—円	—%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,990円です。
(投信会社)	(—)	(—)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(—)	(—)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(—)	(—)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年8月11日から2018年2月13日まで)

決算期	第7期～第8期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	720,325	722,628	362,522	363,626

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第7期～第8期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第6期末		第8期末	
	口数	評価額	口数	評価額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	80,896	438,699		440,015

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月13日現在

項目	第8期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	440,015	70.0
コール・ローン等、その他	188,570	30.0
投資信託財産総額	628,585	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月10日)、(2018年2月13日)現在

項目	第7期末	第8期末
(A) 資産	918,666,971円	628,585,860円
コール・ローン等	275,590,288	188,570,190
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	643,076,683	440,015,670
(B) 負債	941	2,044
その他未払費用	941	2,044
(C) 純資産総額(A-B)	918,666,030	628,583,816
元本	919,582,465	629,283,217
次期繰越損益金	△ 916,435	△ 699,401
(D) 受益権総口数	919,582,465口	629,283,217口
1万口当り基準価額(C/D)	9,990円	9,989円

* 第6期末における元本額は116,040,916円、当作成期間(第7期～第8期)中における追加設定元本額は1,033,262,301円、同解約元本額は520,020,000円です。

* 第8期末の計算口数当りの純資産額は9,989円です。

* 第8期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は699,401円です。

■損益の状況

第7期 自2017年8月11日 至2017年11月10日

第8期 自2017年11月11日 至2018年2月13日

項目	第7期	第8期
(A) 配当等収益	△ 28,936円	△ 28,239円
受取利息	3,260	8,844
支払利息	△ 32,196	△ 37,083
(B) 有価証券売買損益	△ 60,849	△ 42,248
売買益	14,039	20,696
売買損	△ 74,888	△ 62,944
(C) 信託報酬等	△ 941	△ 1,103
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 90,726	△ 71,590
(E) 前期繰越損益金	△ 39,078	△ 87,900
(F) 追加信託差損益金	△ 786,631	△ 539,911
(配当等相当額)	(△ 99,688)	(△ 68,328)
(売買損益相当額)	(△ 686,943)	(△ 471,583)
(G) 合計(D+E+F)	△ 916,435	△ 699,401
次期繰越損益金(G)	△ 916,435	△ 699,401
追加信託差損益金	△ 786,631	△ 539,911
(配当等相当額)	(△ 99,688)	(△ 68,328)
(売買損益相当額)	(△ 686,943)	(△ 471,583)
分配準備積立金	4,218	2,856
繰越損益金	△ 134,022	△ 162,346

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は18ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第7期	第8期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	4,218	2,856
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	4,218	2,856
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	4,218	2,856
(h) 受益権総口数	919,582,465口	629,283,217口

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S Lトレーダー）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第8期の決算日（2018年2月13日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を19ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年8月11日から2018年2月13日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
707 国庫短期証券 2017/12/11	千円 130,001		千円

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2018年2月13日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2017年12月11日)

(計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

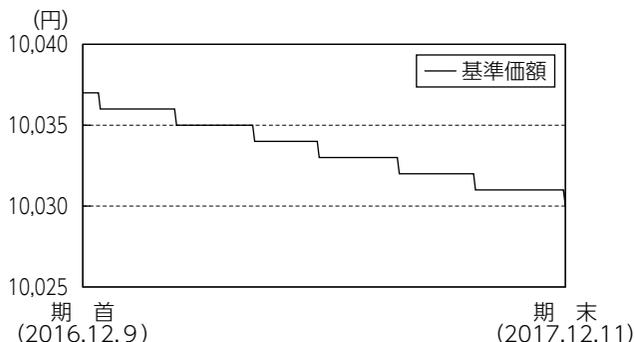
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率	
	円	騰 落 率	組 入 比 率	%
(期首)2016年12月9日	10,037	-	-	29.1
12月末	10,036	△0.0	-	-
2017年1月末	10,036	△0.0	31.1	-
2月末	10,035	△0.0	25.2	-
3月末	10,035	△0.0	-	-
4月末	10,034	△0.0	35.6	-
5月末	10,034	△0.0	6.4	-
6月末	10,033	△0.0	0.6	-
7月末	10,033	△0.0	0.1	-
8月末	10,032	△0.0	-	-
9月末	10,032	△0.0	-	-
10月末	10,031	△0.1	-	-
11月末	10,031	△0.1	-	-
(期末)2017年12月11日	10,030	△0.1	-	-

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,037円 期末：10,030円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	116,573,085	(128,940,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄 公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

		当		期	
		買	付	売	付
銘	柄	金 額	金 額	銘	柄
		千円		千円	
645	国庫短期証券 2017/2/20	17,010,400			
657	国庫短期証券 2017/4/17	10,150,199			
652	国庫短期証券 2017/3/27	9,790,078			
642	国庫短期証券 2017/2/6	9,700,144			
659	国庫短期証券 2017/4/24	9,120,282			
651	国庫短期証券 2017/3/21	7,630,194			
669	国庫短期証券 2017/6/12	6,970,248			
644	国庫短期証券 2017/5/12	6,690,300			
638	国庫短期証券 2017/1/16	5,120,041			
660	国庫短期証券 2017/5/1	4,590,081			

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は四捨五入。

■組入資産明細表

当期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	30,906,278	100.0
投資信託財産総額	30,906,278	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	30,906,278,899円
コール・ローン等	30,906,278,899
(B) 負債	799,000,000
未払解約金	799,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	30,107,278,899
元本	30,015,878,475
次期繰越損益金	91,400,424
(D) 受益権総口数	30,015,878,475口
1万口当り基準価額(C/D)	10,030円

* 期首における元本額は42,294,564,193円、当期中における追加設定元本額は17,178,092,718円、同解約元本額は29,456,778,436円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保貸付債権ファンド (為替ヘッジあり) 3,021,993円、ダイワ米国担保貸付債権ファンド (為替ヘッジなし) 1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド - ロボテック-947,268円、ダイワ/ミレアセット・インド株式ファンド-インドの匠-29,910,270円、新興国ソブリン・豪ドルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、US 短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 102,434円、US 短期高利回り社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,994円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド - ロボテック (為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) - (為替ヘッジあり) 3,985円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス3,969,366,810円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインパース・インデックス5,902,244,309円、ダイワ上場投信-TOP I Xレバレッジ (2倍) 指数1,105,650,011円、ダイワ上場投信-TOP I Xダブルインパース (-2倍) 指数821,890,786円、ダイワ上場投信-日経平均インパース・インデックス6,073,206,032円、ダイワ上場投信-TOP I Xインパース (-1倍) 指数5,071,127,230円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス383,378,807円、ダイワ上場投信-J P X日経400インパース・インデックス5,200,107,448円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインパース・インデックス205,174,656円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ・ブルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ28,215,782円、ダイワ・ブルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ104,220,911円、ダイワ・ブルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ49,706,154円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネー

ポートフォリオ - S Lトレード-641,089,307円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の権音 (つちおと) -5,020,480円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ206,680,116円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ126,940,913円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース (毎月分配型) 4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 4,981,569円、ダイワUS 短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ/ミレアセット・垂直垂直株式ファンド 9,958,176円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり 49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし 49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース 4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) ブラジル・リアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース3,685,259円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) -100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし (毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース (毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース (毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジあり) 2,088,438円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジなし) 1,012,911円、ダイワ/ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 日本円・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 豪ドル・コース499,994円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 米ドル・コース9,976,045円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース2,001,563円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,030円です。

ダイワ・マネーストック・マザーファンド

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 21,002,641円
受取利息	△ 3,317,956
支払利息	△ 17,684,685
(B) 有価証券売買損益	△ 4,086
売買損	△ 4,086
(C) その他費用	△ 329,559
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 21,336,286
(E) 前期繰越損益金	155,223,882
(F) 解約差損益金	△ 99,854,368
(G) 追加信託差損益金	57,367,196
(H) 合計(D + E + F + G)	91,400,424
次期繰越損益金(H)	91,400,424

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。